



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東
 コード番号 9835 URL <https://www.juntendo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 尾原 司 TEL 0856-24-2400
 定時株主総会開催予定日 2024年5月24日 配当支払開始予定日 2024年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	44,653	△0.7	319	△64.8	317	△65.6	188	△50.6
2023年2月期	44,964	—	906	—	922	—	382	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	23.29	—	1.5	0.8	0.7
2023年2月期	47.16	—	3.0	2.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 一百万円 2023年2月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	38,509	12,828	33.3	1,581.78
2023年2月期	37,879	12,724	33.6	1,568.82

(参考) 自己資本 2024年2月期 12,828百万円 2023年2月期 12,724百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	624	△1,762	1,049	1,212
2023年2月期	800	△2,887	1,989	1,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	121	31.8	1.0
2024年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	81	42.9	0.6
2025年2月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		81.1	

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	1.6	700	40.1	600	19.3	300	6.5	36.99
通期	45,300	1.4	350	9.7	300	△5.4	100	△47.1	12.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、(添付資料)13ページ、「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	8,331,164株	2023年2月期	8,331,164株
2024年2月期	220,850株	2023年2月期	220,246株
2024年2月期	8,110,526株	2023年2月期	8,111,483株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
① 資産、負債及び純資産の状況	
② キャッシュ・フローの状況	
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 商品別売上高	14
5. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、物価高の影響により一部弱い動きが見られましたものの、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行されたことによる社会経済活動の正常化と各種イベントの復活の効果から、景気は全体的には緩やかに回復へと向かいました。個人消費につきましても、外出機会増加とサービス消費の復活や賃上げの広がりにより所得環境が上向いたことから、改善の動きが見られました。しかしながら、円安や海外情勢の影響による原油価格の高止まりや食品、日用品等幅広い分野での物価上昇により、実質所得は伸び悩み、本格的な消費回復には至りませんでした。今後の見通しとしましては、不安定な海外情勢による地政学リスクの増大、円安の影響からくる原油価格の高止まりや物流におけるいわゆる2024年問題によるコスト上昇等の要因から物価上昇がさらに進み、実質所得が悪化することにより消費が低迷し、景気が後退することが懸念されます。

営業収益につきましては、「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸のもと、園芸農業、資材工具関連部門を中心に、継続して商品力の強化に取り組んでまいりました。売上の推移としましては、春から初夏にかけての天候不順や、暖冬による季節商品の伸び悩み等による影響に加え、幅広い分野における物価高による顧客の買い控え等もあり、客数が大きく減少し、前事業年度を下回りました。商品部門別では、家庭雑貨・家庭電器部門では、猛暑、暖冬により衣料洗剤や、殺虫忌避剤が好調だった一方、冬物商品が不振となりました。園芸農業部門では、商品力や鮮度管理強化に継続して取り組んでいることもあり、堅調に推移し、特に刈払機等の園芸機械類や野菜苗、切り花等は継続して好調でした。資材工具部門では、継続してプロコースの取り込みに注力しているところではありますが、市況変化等の影響から、合板等の木材関連商品が伸び悩みました。その他、価格を見直したペット関連商品では、フードを中心に好調に推移いたしました。

売上高減少の他、物価上昇と価格競争の影響を受け、売上総利益は減少し、販売費及び一般管理費におきましては、抑制に努めてまいりましたが、人的投資を重視する施策による人件費の増加や新店投資に伴う減価償却費負担の増加が影響し、営業利益、経常利益、当期純利益とも前事業年度を下回りました。

以上の結果、当事業年度の営業収益（売上高及び営業収入）は446億5千3百万円で、前事業年度比3億1千1百万円（0.7%）の減少となりました。うち売上高は、437億6千4百万円で、前事業年度比2億9千3百万円（0.7%）の減少となり、営業収入は、8億8千8百万円で、前事業年度比1千7百万円（2.0%）の減少となりました。

商品別売上高では、家庭雑貨・家庭電器が118億7千8百万円で前事業年度比1億1千3百万円の減少、園芸農業・資材工具が236億1千2百万円で前事業年度比1億8千万円の減少、趣味・嗜好が77億2千8百万円で前事業年度比1億4千4百万円の増加、その他の売上が2百万円で前事業年度比微減、関連事業が5億4千2百万円で前事業年度比1億4千3百万円の減少となりました。

損益面におきましては、営業利益は3億1千9百万円で、前事業年度比5億8千7百万円（64.8%）の減少となりました。また、経常利益は、3億1千7百万円で前事業年度比6億5百万円（65.6%）の減少、当期純利益は1億8千8百万円で、前事業年度比1億9千3百万円（50.6%）の減少となりました。

店舗につきましては、ホームセンター2店の開店と、3店の全面改装を実施し、ホームセンター2店及びブックセンター1店を閉店いたしました。これにより、当事業年度末の店舗数は128店（ホームセンター125店、ブックセンター3店）となり、前事業年度末比1店の減少となりました。

なお、2024年1月、当社は島根県農業協同組合との間で、協業に向けた協議を開始することに関し、基本合意いたしました。本合意は、協業により双方の持つ経営資源や経営ノウハウを相互に有効活用し、地域の農業を支える基盤として、より高い機能を具備した協力関係を構築することで、当社においては、主力となる農業園芸部門の強化及びロイヤリティの向上を図り、「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」の志・経営理念のもと、「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である。」を基軸とした事業展開に寄与するものと考えております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末と比較し、総資産が6億2千9百万円増加、負債が5億2千5百万円増加し、純資産が1億4百万円増加しました。

(総資産)

主に流動資産の商品5億9百万円及び固定資産の建設協力金4億5千2百万円の増加と、有形固定資産2億7千2百万円の減少等から6億2千9百万円増加しました。

(負債)

主に流動負債の短期借入金5億円及び固定負債の長期借入金5億5千7百万円の増加と、流動負債の電子記録債務3億1千3百万円及び設備関係支払手形3億5千7百万円の減少等から5億2千5百万円増加しました。

(純資産)

主に当期純利益による1億8千8百万円の増加と、剰余金の配当による1億2千1百万円の減少等から1億4百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動と財務活動により増加した資金を、主として店舗建設等の投資活動と長期借入金の返済に充当し、前事業年度末に比べ8千8百万円減少の12億1千2百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は6億2千4百万円となりました。

主な要因は、資金収入の税引前当期純利益2億9千6百万円及び非資金費用の減価償却費13億4百万円等に対して、資金支出の棚卸資産の増加5億1千2百万円及び仕入債務の減少3億7千万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は17億6千2百万円となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出14億2千1百万円等によるものであります。

支出の主な内容は、店舗の新規出店及び改装等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は10億4千9百万円となりました。

主な要因は、長期借入金36億円の調達及び短期借入金の純増額5億円に対し、長期借入金27億7千3百万円の返済及び配当金1億2千1百万円の支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期
自己資本比率(%)	29.7	33.9	36.0	33.6	33.3
時価ベースの自己資本比率(%)	9.4	17.6	14.4	12.5	12.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.1	2.1	28.6	15.7	22.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.2	56.4	5.8	13.0	8.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の向上と経営基盤の強化を図りつつ、収益状況および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様に対する利益還元を充実させることを重要施策としております。

上記方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は、2024年1月10日の第3四半期決算短信にて公表いたしましたとおり1株につき10円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規出店等の設備投資に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響はほぼ収束に向かう中で、国内経済は改善の動きがみられるものの、原材料等の高騰に端を発した世界的なインフレの傾向が見られ、為替においても急激な円安が進行しており、物価高に起因した個人消費への影響が懸念されています。

また、最低賃金の改定等に伴う人件費の上昇や物流におけるいわゆる2024年問題などによるコスト高要因が顕在化しており、当社の経営に対しても少なからず影響を与えるものと思われまます。

このような経営環境の変化がみられるなか、当社におきましては店舗オペレーションの更なる改善や物流の再構築を図り、最適化・効率化を進めることで中長期的にコスト削減に努めてまいります。

また、店舗計画におきましては新店1店、改装店1店を計画しており、より生産性の高い店舗への転換をすすめてまいります。

あわせて、先ごろ締結いたしました島根県農業協同組合との業務提携を推し進め、中長期的な企業価値の向上にも取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、次年度の業績見通しにつきましては、次の通り予想しております。

営業収益	453億円	(前年度比	1.4%増加)
営業利益	3億5千万円	(前年度比	9.7%増加)
経常利益	3億円	(前年度比	5.4%減少)
当期純利益	1億円	(前年度比	47.1%減少)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,317	1,212,599
売掛金	313,985	383,954
商品	13,697,224	14,206,761
貯蔵品	39,091	41,589
前払費用	264,856	250,960
建設協力金	93,220	89,524
その他	223,930	291,311
流動資産合計	15,933,626	16,476,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,671,321	24,063,271
減価償却累計額	△14,699,310	△14,747,407
建物(純額)	8,972,010	9,315,863
構築物	4,347,260	4,379,962
減価償却累計額	△3,529,432	△3,541,184
構築物(純額)	817,828	838,777
機械及び装置	695,323	706,946
減価償却累計額	△585,484	△609,467
機械及び装置(純額)	109,838	97,478
工具、器具及び備品	3,376,953	3,596,494
減価償却累計額	△2,675,184	△2,915,972
工具、器具及び備品(純額)	701,769	680,521
土地	6,014,402	5,996,722
リース資産	450,893	410,779
減価償却累計額	△276,998	△310,656
リース資産(純額)	173,894	100,122
建設仮勘定	534,221	22,360
有形固定資産合計	17,323,966	17,051,846
無形固定資産		
借地権	51,208	14,040
ソフトウェア	198,501	245,067
電話加入権	7,398	7,238
リース資産	20,854	11,283
その他	29,289	44,396
無形固定資産合計	307,253	322,026

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	367,925	364,180
関係会社株式	3,000	3,000
出資金	312	302
長期貸付金	1,994	153
長期前払費用	751,076	690,448
前払年金費用	3,900	2,485
繰延税金資産	426,023	413,907
建設協力金	833,864	1,286,640
敷金	1,666,375	1,633,911
その他	260,559	263,771
投資その他の資産合計	4,315,031	4,658,800
固定資産合計	21,946,251	22,032,673
資産合計	37,879,877	38,509,373
負債の部		
流動負債		
支払手形	122,989	67,846
電子記録債務	4,144,232	3,831,213
買掛金	3,001,727	2,999,527
短期借入金	1,100,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,468,044	2,737,572
リース債務	90,498	53,694
未払金	570,067	692,637
未払費用	392,118	407,362
未払法人税等	191,574	91,677
預り金	42,951	38,797
前受収益	48,566	49,983
賞与引当金	169,611	153,449
店舗閉鎖損失引当金	5,573	—
設備関係支払手形	357,940	—
資産除去債務	1,400	7,143
契約負債	353,519	362,501
その他	4,776	1,610
流動負債合計	13,065,591	13,095,018
固定負債		
長期借入金	8,664,894	9,222,122
長期預り敷金	249,024	263,274
リース債務	127,699	74,005
退職給付引当金	2,344,641	2,372,913
資産除去債務	568,868	575,876
その他	134,591	77,425
固定負債合計	12,089,719	12,585,616
負債合計	25,155,311	25,680,635

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金		
資本準備金	3,999,241	3,999,241
その他資本剰余金	12,034	12,034
資本剰余金合計	4,011,275	4,011,275
利益剰余金		
利益準備金	715,126	715,126
その他利益剰余金		
別途積立金	1,319,189	1,319,189
繰越利益剰余金	2,459,785	2,527,039
利益剰余金合計	4,494,101	4,561,355
自己株式	△95,820	△95,880
株主資本合計	12,633,812	12,701,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,753	127,731
評価・換算差額等合計	90,753	127,731
純資産合計	12,724,566	12,828,738
負債純資産合計	37,879,877	38,509,373

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高		
商品売上高	43,963,724	43,695,420
その他の売上高	94,146	69,180
売上高合計	44,057,870	43,764,600
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	12,353,707	13,697,224
当期商品仕入高	32,139,469	31,386,658
合計	44,493,177	45,083,883
商品期末棚卸高	13,697,224	14,206,761
商品売上原価	30,795,952	30,877,121
その他の売上原価	60,345	43,762
売上原価合計	30,856,297	30,920,884
売上総利益	13,201,572	12,843,716
営業収入		
不動産賃貸収入	550,251	548,946
その他の営業収入	356,609	339,966
営業収入合計	906,861	888,913
営業総利益	14,108,433	13,732,630
販売費及び一般管理費	13,201,907	13,413,434
営業利益	906,526	319,195
営業外収益		
受取利息	10,493	10,543
受取配当金	15,063	15,217
受取手数料	6,905	6,905
受取保険金	15,662	6,857
物品売却収入	11,715	11,488
雑収入	29,647	29,068
営業外収益合計	89,488	80,082
営業外費用		
支払利息	61,542	73,650
雑損失	11,626	8,613
営業外費用合計	73,168	82,264
経常利益	922,845	317,013
特別利益		
固定資産売却益	80,997	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	144
賃貸借契約解約益	4,800	—
受取補償金	6,236	—
工事負担金等受入額	—	18,518
投資有価証券売却益	—	82,976
特別利益合計	92,034	101,639

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	15,387	1,068
固定資産除却損	56,309	56,989
減損損失	254,870	64,091
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,573	—
リース解約損	623	220
特別損失合計	332,764	122,369
税引前当期純利益	682,115	296,283
法人税、住民税及び事業税	327,161	108,550
法人税等調整額	△27,607	△1,184
法人税等合計	299,553	107,366
当期純利益	382,561	188,917

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,224,255	3,999,241	12,034	4,011,275	715,126	1,319,189	2,238,480	4,272,796
会計方針の変更による累積的影響額							△39,579	△39,579
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,224,255	3,999,241	12,034	4,011,275	715,126	1,319,189	2,198,900	4,233,216
当期変動額								
剰余金の配当							△121,676	△121,676
当期純利益							382,561	382,561
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	260,885	260,885
当期末残高	4,224,255	3,999,241	12,034	4,011,275	715,126	1,319,189	2,459,785	4,494,101

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△95,730	12,412,596	42,250	12,454,847
会計方針の変更による累積的影響額		△39,579		△39,579
会計方針の変更を反映した当期首残高	△95,730	12,373,017	42,250	12,415,267
当期変動額				
剰余金の配当		△121,676		△121,676
当期純利益		382,561		382,561
自己株式の取得	△89	△89		△89
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			48,503	48,503
当期変動額合計	△89	260,795	48,503	309,299
当期末残高	△95,820	12,633,812	90,753	12,724,566

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,224,255	3,999,241	12,034	4,011,275	715,126	1,319,189	2,459,785	4,494,101
当期変動額								
剰余金の配当							△121,663	△121,663
当期純利益							188,917	188,917
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	67,253	67,253
当期末残高	4,224,255	3,999,241	12,034	4,011,275	715,126	1,319,189	2,527,039	4,561,355

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△95,820	12,633,812	90,753	12,724,566
当期変動額				
剰余金の配当		△121,663		△121,663
当期純利益		188,917		188,917
自己株式の取得	△60	△60		△60
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			36,977	36,977
当期変動額合計	△60	67,193	36,977	104,171
当期末残高	△95,880	12,701,006	127,731	12,828,738

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)	当事業年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月 29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	682,115	296,283
減価償却費	1,196,687	1,304,858
減損損失	254,870	64,091
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△880	△16,162
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31,240	28,271
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△121	1,415
受取利息及び受取配当金	△25,556	△25,761
支払利息	61,542	73,650
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△82,976
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△65,610	1,068
有形及び無形固定資産除却損	56,309	56,989
受取保険金	△15,662	△6,857
受取補償金	△6,236	—
工事負担金等受入額	—	△18,518
賃貸借契約解約益	△4,800	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,573	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	△144
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,724	△69,968
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,351,348	△512,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	415,834	△370,360
その他	11,019	234,246
小計	1,099,772	958,090
利息及び配当金の受取額	16,314	16,475
利息の支払額	△61,550	△72,323
保険金の受取額	15,105	7,505
補償金の受取額	6,236	—
法人税等の支払額	△275,591	△286,546
法人税等の還付額	143	1,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	800,430	624,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,853,100	△1,421,814
有形及び無形固定資産の売却による収入	269,776	505
長期前払費用の取得による支出	△49,103	△540
投資有価証券の売却による収入	—	137,000
貸付金の回収による収入	1,840	1,840
工事負担金等受入による収入	—	18,518
建設協力金の支払による支出	△305,122	△567,871
その他	48,570	69,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,887,139	△1,762,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	500,000
長期借入れによる収入	4,000,000	3,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,524,806	△2,773,244
リース債務の返済による支出	△90,954	△90,498
割賦債務の返済による支出	△73,564	△65,343
自己株式の取得による支出	△91	△61
配当金の支払額	△121,145	△121,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,989,438	1,049,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97,270	△88,718
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,587	1,301,317
現金及び現金同等物の期末残高	1,301,317	1,212,599

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	1,568.82円	1,581.78円
1株当たり当期純利益	47.16円	23.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2023年2月28日)	当事業年度末 (2024年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,724,566	12,828,738
普通株式に係る純資産額(千円)	12,724,566	12,828,738
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	8,331,164	8,331,164
普通株式の自己株式数(株)	220,246	220,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,110,918	8,110,314

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	382,561	188,917
普通株式に係る当期純利益(千円)	382,561	188,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,111,483	8,110,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 商品別売上高

(単位：千円)

部門別		期別	前事業年度 (自2022年3月1日 至2023年2月28日)	当事業年度 (自2023年3月1日 至2024年2月29日)	前年度比 (△印減)
			金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器		11,992,044	11,878,403	△113,640
	園芸農業・資材工具		23,792,776	23,612,704	△180,071
	趣味・嗜好		7,584,039	7,728,172	144,132
	その他		3,142	2,748	△394
	ホームセンター事業		43,372,002	43,222,028	△149,973
	関連事業		685,867	542,572	△143,295
	売上高合計		44,057,870	43,764,600	△293,269
営業収入	ホームセンター事業		872,073	865,682	△6,390
	関連事業		34,787	23,231	△11,556
	営業収入合計		906,861	888,913	△17,947
営業収益 (売上高及び営業収入合計)			44,964,731	44,653,514	△311,216

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

書籍・CD・DVD等

5. その他

(1) 役員の変動 (2024年5月24日付)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の取締役の変動

・昇任予定取締役

常務取締役 兼	営業本部長 商品事業部長	重白 定之	(現 取締役 兼	営業本部長 商品事業部長)
------------	-----------------	-------	-------------	------------------

常務取締役 兼 兼	管理本部長 総務部長 ブックセンター 営業部長	尾原 司	(現 取締役 兼 兼	管理本部長 総務部長 ブックセンター 営業部長)
-----------------	----------------------------------	------	------------------	-----------------------------------

・ 新任取締役候補

取締役	経理部長	大石 英樹	(現 理事	経理部長)
-----	------	-------	-------	-------

・ 退任予定取締役

常務取締役	小田 恭司
-------	-------

取締役	永井 智寛
-----	-------

③ 監査役の変動

・ 新任監査役候補

常勤監査役	小田 恭司	(現 常務取締役)
-------	-------	-----------

監査役	羽柴 絵理奈
-----	--------

・ 退任予定監査役

監査役	濱廣 一雄	(現 常勤監査役)
-----	-------	-----------

監査役	羽柴 克郎
-----	-------

(2) その他

該当事項はありません。